

P-069

中学校における部活動を通した子ども支援と課題：学校の働き方改革をふまえた公立校の吹奏楽部の検討に基づいて

山本 智子

国立音楽大学

I 端緒

学校における働き方改革として部活動改革が検討されつつある。文化庁は、2018年に、部活動のガイドラインを策定するなどして、活動時間や休養日を設定して運用を徹底するよう要請した。また、2023年度以降に段階的に実施する具体的な方策として、休日の部活動の地域移行や、合理的で効率的な部活動の推進を示した。文化部を中心とする先行研究では、部活動や大会の見直し、地域クラブへの移行の手順、動向、取組みに基づいた地域移行に関して検討されつつある。本報告では、全ての公立中学校に吹奏楽部があるX市の顧問教諭の調査に基づいて、地域移行に関する見解をふまえた課題および方策に関して検討する。

II 目的および方法

本報告の目的は、教職員の見解に基づいた公立中学校の吹奏楽部の地域移行に関する課題および方策に関する検討を通して、子どもの発達支援を発展させることにある。

本報告では、A校からF校の6校の公立中学校の吹奏楽部の顧問を対象とした調査に基づいて、教育の現状、地域移行に関する見解、ならびに、想定される課題を挙げる。そのうえで、結果および特性をふまえた課題や方策を示す。調査は、2022年度に、X市の公立中学校9校を対象に調査の協力への意向をうかがい、承諾を得た6校の吹奏楽部の顧問の教職員に対して電話による聴取により実施した。調査に関して、国立音楽大学研究倫理委員会による倫理審査を経て承認を得た(番号:2221)。

III 結果ならびに考察および結論

調査に基づいて、教育の現状、地域移行に関する見解、ならびに、想定される課題に関する結果および特性を挙げる。

そのうえで、以下に関する考察および結論を示す。

活動や子どもの現状や懸念に応え、部活動として実施する場合、教職員や学校との役割の調整等といった教育への影響や関係を考慮して制度および実践に位置づける必要がある。

一方、校外活動として実施する場合、地域の制度や実践との関係もふまえると共に、経済的負担が生じないか、多様な子どもに対応しうるか、個人情報保護されるか、また、トラブルが生じた場合の対応や方法等の想定される課題に応じた方策を講じる必要がある。懸念されるのが、制度や実践の変更に伴う子どもへの影響である。吹奏楽部の部活動を通して実施されてきた、発達等に課題がある、また、部活動があるから登校できるといった多様な子ども支援が継承され発展される制度や実践の実現が求められる。

P-070

教育・福祉職のバーンアウトと支援に関する検討

佐藤 翔子¹、橋本 創一¹、小柳 菜穂¹、
日下 虎太郎²、田中 里実³、山口 遼⁴、石川 卓磨¹、
佐野 昌子¹、秋山 千枝子⁵¹ 東京学芸大学² 明治学院大学³ 東京都立大学⁴ 国立特別支援教育総合研究所⁵ あきやま子どもクリニック

【目的】

教育・福祉職のバーンアウト傾向の把握及びバーンアウト防止のための支援について検討する。

【方法】2022年7月～8月に、全国の小学校、特別支援学校(小学部)、保育所・幼稚園、療育センター、児童養護施設の担任教諭・保育者または児童指導員を対象とした質問紙調査を実施し、786件の回答を得た(回収率25.1%)。尚、本研究は東京学芸大学倫理委員会の承認を得て実施した(受付番号454)。

【調査内容】

①バーンアウト傾向：日本語版MBI(田尾, 1989)を使用。②バーンアウトの不安：選択式で回答。③バーンアウト防止に必要な支援：自由記述による回答。

【結果 / 考察】

①「全くない」を1点、「いつも(常に)」を5点として、MBIの低位尺度である「情緒的消耗感」、「脱人格化」、「個人的達成感の低下」それぞれの得点を算出した。その結果、「情緒的消耗感」：M=15.63, SD=3.59, 「脱人格化」：M=12.93, SD=3.57, 「個人的達成感の低下」：M=17.84, SD=3.23であった。職種によって得点を比較したところ、小学校通常級担任の得点が他に比べ高く、特に情緒的消耗感や脱人格化が有意に高いという結果が得られた。長時間労働や保護者対応、多様な児童に対する集団指導の難しさなど、職務特性に起因するストレスが多いことが要因として考えられ、業務内容の改善など、環境に働きかける支援の重要性が示唆された。

②バーンアウトに対する不安は「ない」「わからない」が過半数であった。不安の有無によってMBI得点を比較したところ、不安がある人の方が有意に得点が高かった。不安を感じている(ストレス症状を自覚している)人に対しては、コーピングの獲得に関する支援を行うことが有効と考えられる。また、不安がなくバーンアウト得点が高い人については、自己理解を含む予防的支援が重要といえる。

③得られた回答をKJ法で分類したところ、「環境資源」「個人資源」「その他」の3つの大カテゴリー、5つの中カテゴリー(ソーシャルサポート、職場環境、職業意識、職務満足、リフレッシュ)、21個の小カテゴリーに整理された。環境資源で最も回答の多かった「ソーシャルサポート」では、サポート提供者として家庭・友人など職場外の人が多く挙げられており、情緒的サポートが重視されていると推察される。また、個人資源では「リフレッシュ」が多く、趣味など仕事以外に熱中するものをつくることで、仕事に注ぐエネルギーを分散させるという意図が示唆された。